

トピック ― 天候不順等の影響が長引いた果菜類の需給動向 ―

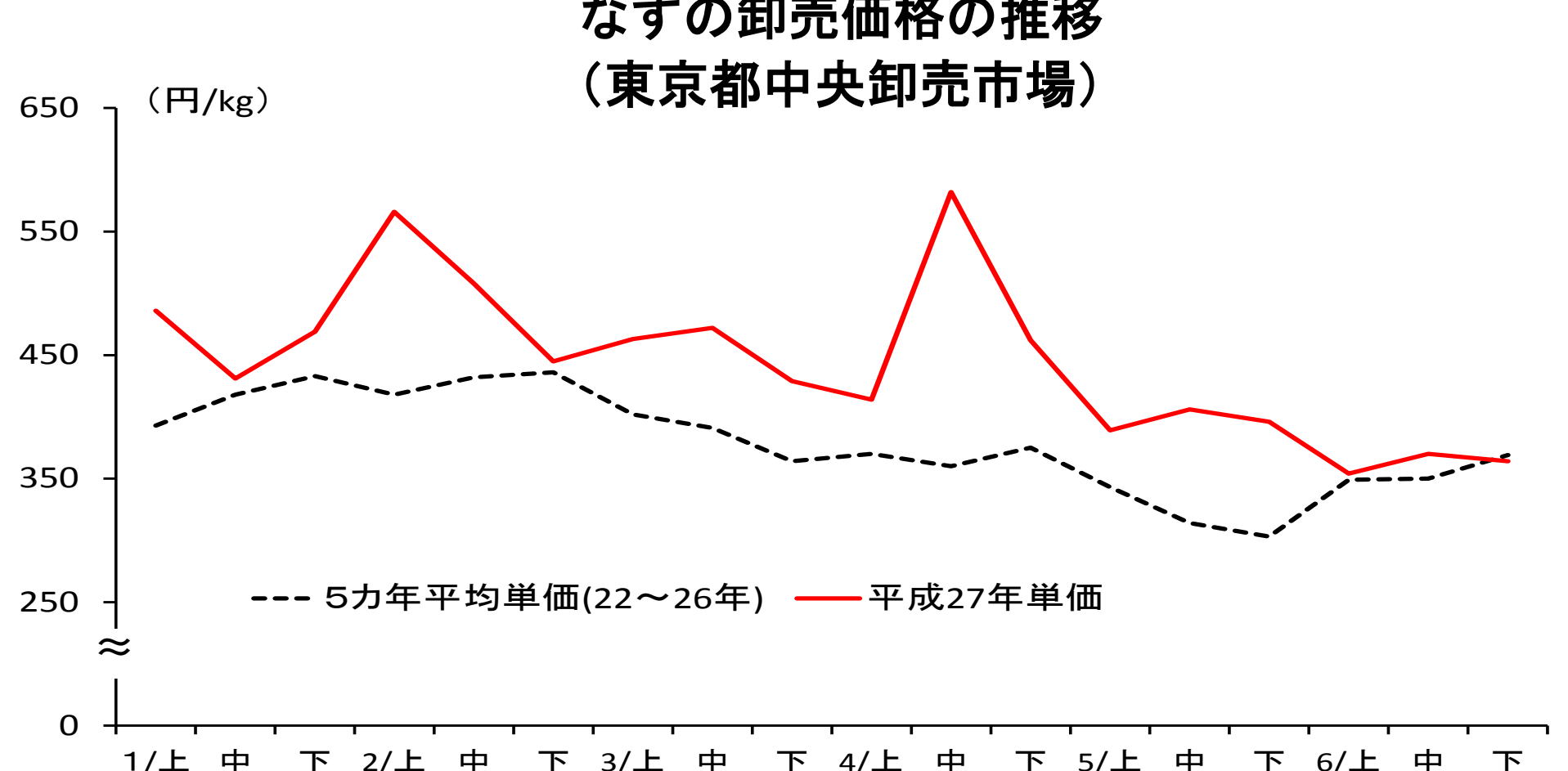
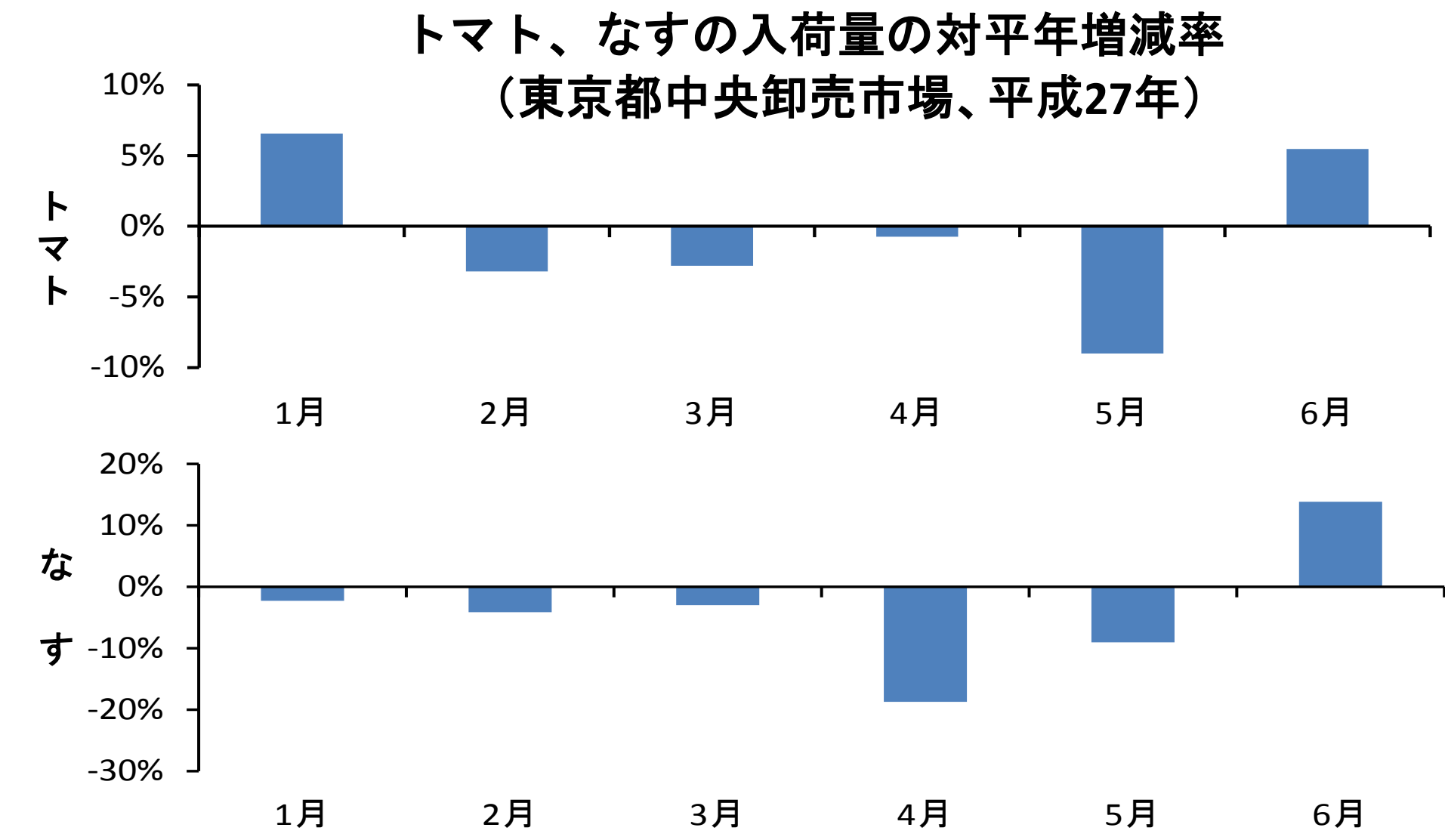
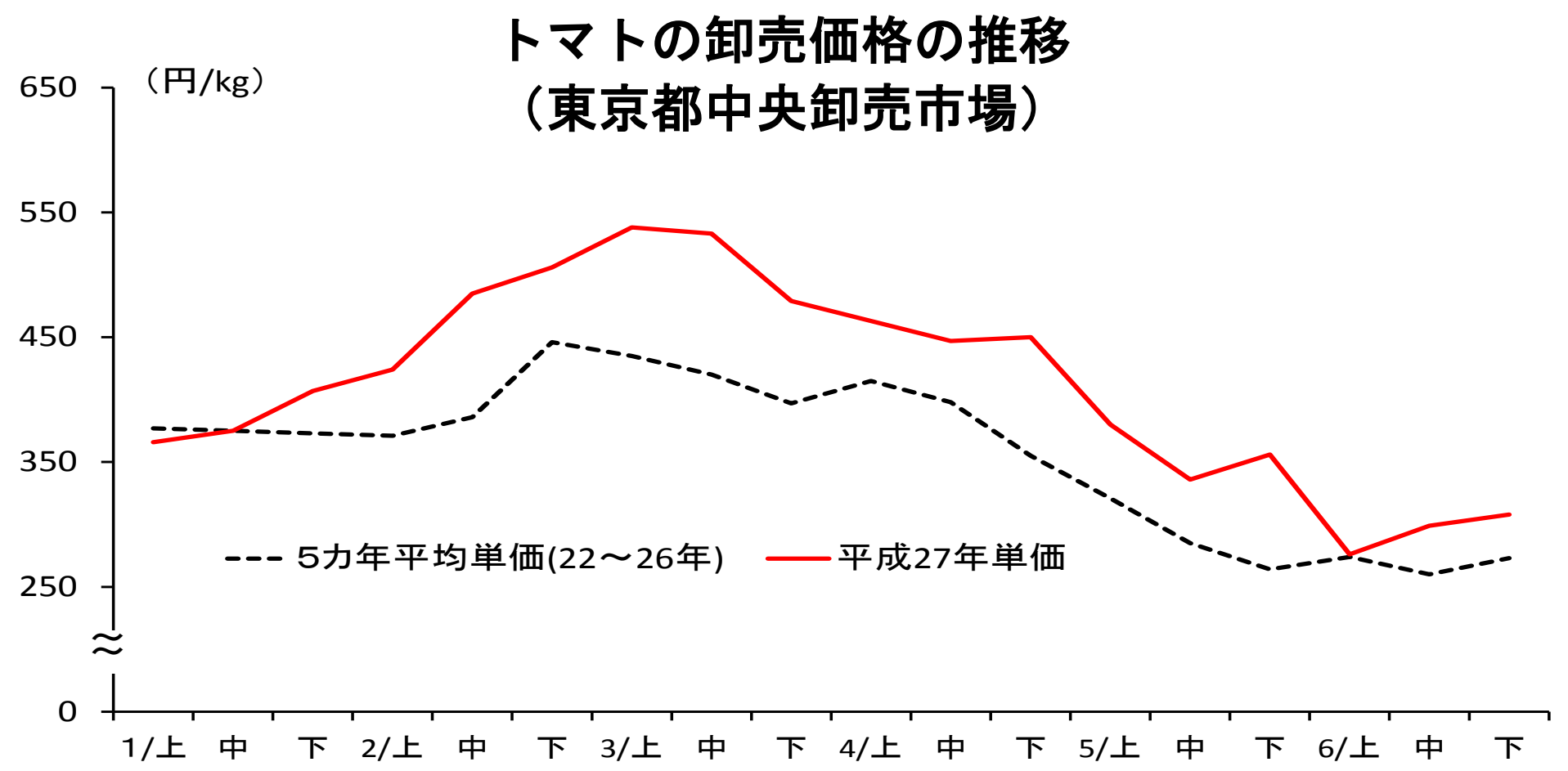
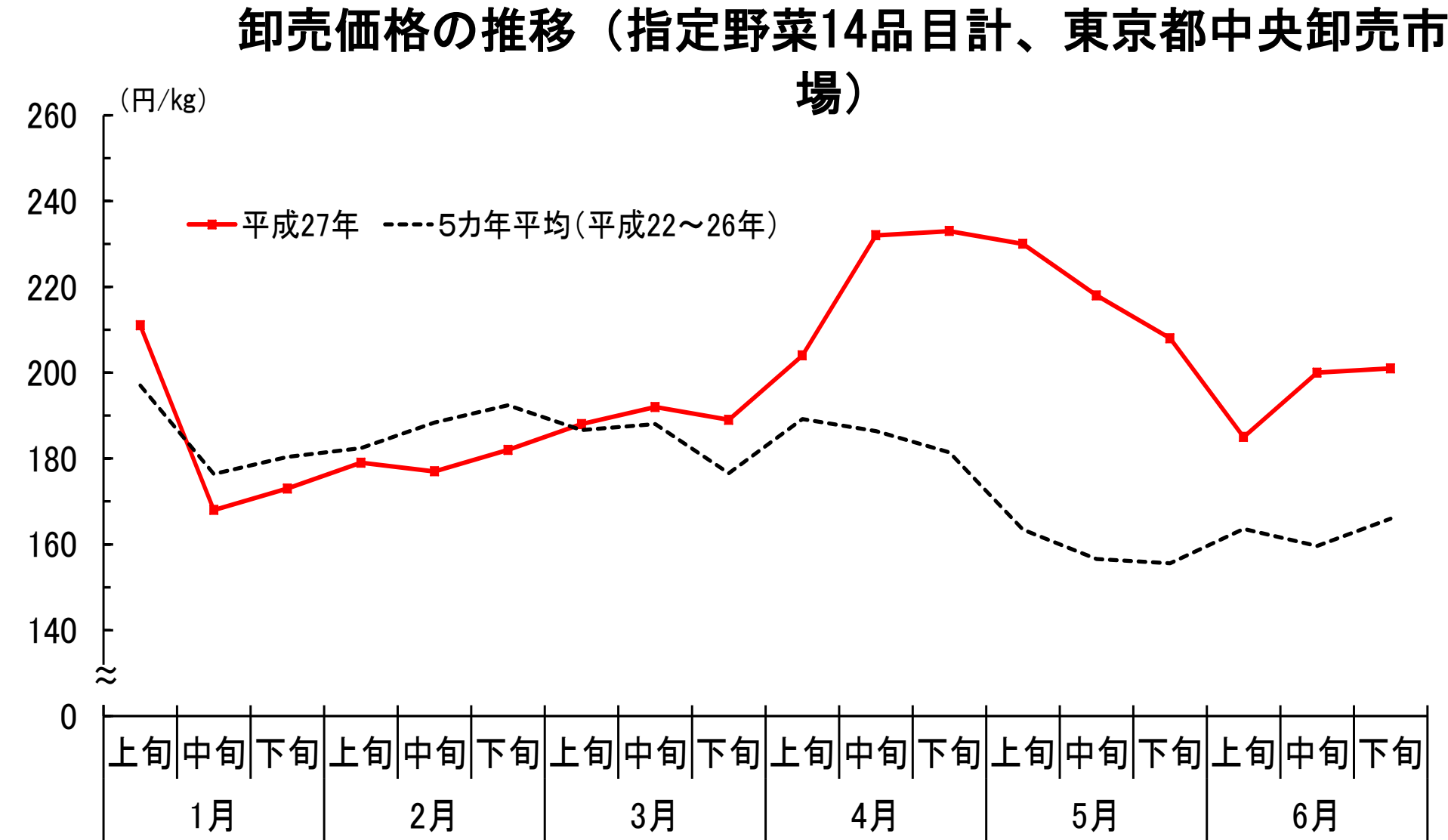
最近の主要野菜（指定野菜14品目計）の卸売価格は、4月から5月に平年を大きく上回った後、6月も平年を上回る状況となった。特に果菜類のトマトやなすは、2月から4月に高値となり、1月から6月を通して平年を上回る状況が続いた。これは、西南暖地や関東近郊等の産地での春先の記録的な低温や日照不足等に伴う影響が長引いたことが要因の一つとみられる。

トマトの生育には、適温と日較差（昼：25～30度、夜：10～15度）、生育期の日照量が重要である。しかしながら、冬春トマト（12月～翌年6月）の主産地の熊本県と愛知県では昨年12月に低温や曇天となり、関東の主産地の栃木県も2月以降に低温や曇天となり、さらに4月上旬の記録的な低温や曇雨天により、着色不足や小玉傾向などの影響が続いた。4月下旬以降天候は回復傾向となったが、後続の茨城県も4月の天候不順で着花不良が生じるなど、6月に入って入荷量は回復したが、その影響が続いた。

なすの生育適温は22～30度であり、冬春なす（11月～翌年6月）の主産地の高知県や九州地方等ではトマトと同様、施設栽培が行われている。主産地の高知県や福岡県では、1月から2月の低温や曇天に加えて、4月上旬の記録的な低温、曇雨天に伴う肥大抑制や着果不良の影響が大きく、卸売価格も一時大きく高騰した。4月下旬以降の天候の回復等から入荷量も6月には回復したが、トマトと同様その影響が続いた。

7月からは、主力の産地が、夏秋トマトの北海道や東北、夏秋なすの関東近郊等へと移行し、現在は概ね平年並みの生育・出荷が見込まれているが、エルニーニョ現象の発生等に伴う梅雨明けの遅れの気象予報もあり、他の品目も含めて主産地の作柄状況を注意深く見守っていく必要がある。

資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：東京都中央卸売市場 月報）



●問い合わせ先 独立行政法人農畜産業振興機構 野菜需給部 需給業務課 戸田、河原、斎藤、海老沼 TEL03-3583-9483、FAX03-3583-9484 ご意見、ご要望をお寄せください。

◆「野菜の需給・価格動向レポート」は月2回公表しています。公表時にメルマガでお知らせしますので、ご希望の方はベジ探のトップ画面、メルマガ配信登録・解除ボタンから登録してください。

★この「野菜の需給・価格動向レポート」は、http://vegetan.alic.go.jp/vegetable_report.html に掲載しています。

※無断転載禁ず ・ レポートに記載された情報をご利用になったことにより生じたいかなる損害に関して、当機構は一切の責任を負いません。